

生涯学習の基礎としての小学校社会科

Social Studies as Base of Lifelong Study at Elementary Schools

楠元町子 (Machiko KUSUMOTO)

1. はじめに

2006年「教育基本法」が60年ぶりに改正され、第三条に「生涯学習の理念」が明記された。教育基本法の改正を受けて、2007年「学校教育法」は、義務教育の目標に「生涯にわたり学習する基盤が培われるように、基礎的な知識及び技能の習得や課題解決のための思考力、判断力、表現力の育成」の必要性が改めて記載された。こうした理念の下、生涯学習社会の実現に努めるため、学校教育の内容も変化が求められている。

2008年中央教育審議会は学習指導要領の改善の具体的事項として、「持続可能な社会の実現など、よりよい社会の形成に参画する資質や能力の基礎を培う事を重視」、「社会生活で営む上で大切なルールや法及び経済に関する基礎となる内容の充実を図る」を示した。2008年に改訂された学習指導要領は、食料生産や工業生産の産業学習では「価格や費用、交通網についても取り扱うものとする」ことが記述された。社会経済システムが高度化・複雑化している現代社会において、将来を担う子どもたちには、新しいものを創り出し、よりよい社会の形成に向け、主体性をもって社会に積極的に参加し課題を解決していくことができる力を身につけることが重要となった。

日本の小学校教育における経済教育の問題点としては、「事実や制度に関する記述が中心であり、キャリア教育的内容もライフスタイル的な内容もない。」¹、「働いている人々の工夫や努力を、利益やお金をより多く稼ぐためというよりも、道徳的な意味でとらえるという授業が多い」などが挙げられてきた。一方米国の経済教育は、自己利益の追求や市場経済を通じての競争の原理を教えることが主体となっている。

本稿では、今回の学習指導要領の改訂を踏まえて、経済の重要な基本的概念である付加価値と価格決定のメカニズムを教える小学校社会科の授業提案を試みる。付加価値とは、企業が事業活動を通じて新たに生み出した価値であり、企業は生産活動や販売活動を通じて利益を上げるばかりでなく、人材を雇用したり、税負担や金利負担、生産設備を更新したりする費用を賄ったりすることで、持続性のある社会の発展に貢献している。付加価値を学ぶことにより、価格と費用及び利益の相互関係を理解するだけでなく、企業の生産活動や販売活動の意義とそこで生み出される価値を理解することになる。

学校教育と生涯学習に関する主な論文としては、家庭・学校・社会の連携と学習システムについて論じた今野の研究²、生涯学習の観点に立った小学校教育を充実させるための課題を明らかにした真柄の論文³がある。また経済教育については、日本の小学校の経済教育の現状と

問題点を明らかにした宮原の論文⁴、米国の金融教育との比較から日本の初等中等教育において必要な金融教育の内容を指摘した加納の研究⁵がある。しかし生涯学習の視点から小学校における経済教育の重要性を具体的に論じた研究はあまりない。

本稿では、これらの貴重な先行研究を踏まえて、教育基本法、学校教育法や文部科学省の資料を考察し、学校教育が生涯学習の基盤をなすものであることを明らかにするとともに、小学校社会科が生涯学習に果たす役割を経済教育の面から検討し、経済の基礎的概念を子どもたちが身に付ける授業を提案したい。

2. 学校教育と生涯学習

1) 教育基本法

2006年に60年ぶりに改正された「教育基本法」において、「生涯学習の理念」が以下のように初めて明記された。「第3条 国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」また第17条では「政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。」とし、政府には「教育振興基本計画」の策定が義務づけられ、地方公共団体には教育振興のための施策計画の策定が努力目標として記載された。

「教育振興基本計画」は2009年7月に閣議決定⁶され、「社会が急速な変化を遂げる中であって、個人には、自立して、また、自らを律し、他と協調しながら、その生涯を切り拓いていく力が一層求められるようになる。すべての人に一定水準以上の教育を保障するとともに、自らの内面を磨くために、また、社会に参画する意欲を高め、生活や職業に必要な知識・技術等を継続的に習得するために、生涯にわたって学習することのできる環境の整備が課題となっている。」とし、急速に変化する社会に適応した生涯学習の環境整備の重要性が明記された。

また「教育振興基本計画」においては、改正教育基本法に示された教育の理念の実現に向けて、今後10年間を通じて目指すべき教育の姿として以下の目標を掲げた。「義務教育修了までの教育は、個人として、国民として生きる上での基本となる力を培うものであり、これに幼児期の段階から取り組むことにより、早い段階で能力と責任感を備えた社会の構成員を育成し、将来も含めた社会の安定や発展にも資することが期待される。また、義務教育後の教育、中でも高等教育は、知識基盤社会における活力の源泉となるものであり、将来にわたる社会の発展の基盤の構築に寄与すべきものである。これら各段階における教育の充実を通じて、生涯学習社会の実現を目指す必要がある。」とし、生涯学習の実現には年齢に応じた教育の充実の必要性を指摘した。

2) 学校教育法

2007年に一部改正された「学校教育法」は、第21条で「義務教育として行われる普通教育は、教育基本法（平成18年法律第120号）第5条第2項に規定する目的を実現するため、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。」とし、学校内外における社会活動や自然体験活動の促進、生活に必要な事項の基礎的知識と理解を養うなどの目標を掲げた。また、キャリア教育の必要性から「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと。」を新たに目標として加えた。

さらに、小学校における教育が生涯学習の基盤としての役割を担うために、以下の条文が新たに記載された。第29条「小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする。」、第30条「小学校における教育は、前条に規定する目的を実現するために必要な程度において第21条各号に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。2 前項の場合においては、生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない。」

このように、学校教育は生涯学習の基礎を培う重要な役割を担っていると位置づけられた。日本の学校で教えられている教育の内容は、文部科学省の発表している学習指導要領で定められている。学習指導要領の内容について文部科学省として解説している『学習指導要領解説』の記述を考察し、小学校社会科において生涯学習の基礎として、経済教育の必要性について述べたい。

3. 学習指導要領と小学校社会科

1) 小学校社会科の目標

2008年中央教育審議会は「答申」の中で、学習指導要領の改訂について次のような見解を述べた⁷⁾。「子どもが社会的事象に関心をもって進んでかかわり、子どもの発達段階に応じて、それらの意味や働きを多面的・多角的に考え、公正に判断できるようにするとともに、子ども一人一人に社会的見方や考え方が次第に養われる事を重視している。」また、学習指導要領の改善の具体的事項として、「持続可能な社会の実現など、よりよい社会の形成に参画する資質や能力の基礎を培うことを重視する。」「社会生活を営む上で大切なルールや法及び経済に関する基礎となる内容の充実を図る」を挙げた。金融広報中央委員会が2005年を「金融教育元年」と位置づけ、また政府が「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」において「金融を含む経済教育等の実践的教育を推進する」と明記したことを背景に、経済に関する基礎的学習を小学校教育に記載することを求めたのである。

新学習指導要領において小学校社会科の目標は、「社会生活についての理解を図り、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を育て、国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う」である。つまり、小学校社会科は、地域社会や我が

国における人々の社会生活を広い視野からとらえ総合的に理解することを通して、公民的資質の基礎を養うことを究極的なねらいとしている教科である。公民的資質とは、市民・国民として行動する上で必要とされる社会的な判断力や意思決定能力などの資質を意味する。

米国における経済教育を研究している加納は、日本の小中学校での経済教育の必要性を指摘し、社会科の目標である公民的資質の育成について、公民的資質を「現代社会で生活していく能力」と「公的な面で社会とかかわる能力」として捉え、公民的資質の育成に関する経済教育のあり方を以下のように述べている⁸。「市場経済で生きていく基礎的スキルを学ぶことが必要である。それも単なる知識ではなく、合理的に意思決定ができる能力が必要である。」、そして公民的資質に求められる意思決定能力は、「単に個人的な意思決定のみではなく、社会的なもの、公的なものにどのようにかかわっていくかという問題意識が重要である。」としている。

その理由として、個人の価値観の多様性と公共的利益の調整の重要性を挙げ、次のように指摘している。「人は立場によって、それぞれ利害が異なる。また、価値観は多様である。そのような多様な価値観をもとに、いかに公共的なものを形成するかという訓練が必要である。」すなわち、「どのような利益追求や競争が社会の利益となるのか」を考える能力の育成が重要であり、それには「市場経済の正確な理解が出発点である」としている。

米国では、日本の学習指導要領に当たる「スタンダード 20」を作成し、年齢に応じて体系的に経済を学ぶようにしてあり、他の授業のなかに経済的な発想を持ち込むという方法で実施されている。一方英国では、2008年より金融教育は中等教育のカリキュラム（11～19歳）の中で、“*Personal, Social, Health and Economic Education*”（総合学習科目）として、明確に位置づけられている⁹。日本では、小中学校での経済教育はカリキュラムされてなく、小学校では主に家庭科、社会科、道徳の授業で行われている。

2) 小学校社会科における経済教育

小学校社会科は、子どもたちの発達を踏まえて、学習対象を子どもたちの身近なものから、地域→国→世界へと広げていく教科である。そのため、新学習指導要領（2008年度）における社会科の各学年の目標と内容の中で、経済に関する部分は以下のようになっている¹⁰。

①第3学年及び第4学年

第3学年と第4学年は、子どもたちの実態と地域の実情に合わせ、さらには学校の主体性を重視して内容を選択できるようにとの配慮¹¹から、2年間で内容を習得するスタイルになっている。そのため、目標と内容はまとめて示されている。

第3学年及び第4学年の目標は「地域の産業や消費生活の様子、人々の健康な生活や良好な生活環境及び安全を守るための諸活動について理解できるようにし、地域社会の一員としての自覚をもつようにする。」とし、地域の人々の生活や産業と国内の他地域や外国との結び付きなどについて考える力を育てるようにすることである。学習「内容」として、「地域の人々の生産や販売について、次のことを見学したり調査したりして調べ、それらの仕事に携わっている人々の工夫を考えるようにする。」、生産や販売の仕事の工夫と自分たちの生活とのかかわり

について気付くようにしている。

「内容の取扱い」で、「生産」については、農家、工場などの中から選択して取り上げること、「販売」については、商店を取り上げ、販売者の側の工夫を消費者の側の工夫と関連付けて扱うようにすること、「国内の他地域など」については、外国とのかかわりにも気付くように配慮することを記載している。

指導上の注意として、「消費者の信頼を損なうことなく売上げを高めるための販売者の工夫は、商品の品質や価格などを考えて店や商品を選んで購入している消費者の工夫にも結び付いていることについて指導する」「国内の他地域や外国とのつながりに気付かせる。」さらに、「外国や他の県から観光客を招き入れていること、農業や工業において原材料の仕入や生産物の出荷などの面で国内の他地域や外国と結びついていることなどを取り上げて調べる。」

②第5学年

第5学年の目標は「我が国の産業の様子、産業と国民生活との関連について理解できるようにし、我が国の産業の発展や社会の情報化の進展に関心をもつようにする。」、内容は「食料生産に従事している人々の工夫や努力、生産地と消費地を結ぶ運輸などの働き」である。農業や水産業の盛んな地域では、運輸の働きにより鮮度を保ちながら生産物を早く消費地へ届ける努力をしていることや、生産物の輸送手段や経路、出荷先や出荷量などを判断するために情報を収集していることなどを取り上げ、生産地と消費地を結ぶ運輸の働きや情報の利用の様子を具体的に調べる事である。

「内容の取扱い」で「価格や費用、交通網について取り扱う」と初めて明記された。この項目に対して、文部科学省発行の『小学校学習指導要領解説社会科編』では次のように詳しく説明されている。授業での学習方法として食糧生産の分野では、「価格や費用については、例えば、野菜や魚など生鮮食料品の価格は時期や場所によって変わること、生産の過程で様々な費用がかかることや生産物を消費地まで運ぶためには費用がかかることなどを取り上げて、消費者の需要に応える生産や運輸の工夫に気付くようにすることが考えられる。」また、工業生産では「価格や費用については、製造の過程で様々な費用がかかること、原材料の確保や製品の輸送のために費用がかかることやそれらの費用が価格に影響を与えていることなどを取り上げる」と事例が詳しく挙げられている。

③第6学年

学習内容が日本の歴史と政治の分野であるため、経済の学習については記載が非常に少ない。第6学年の目標は、「日常生活における政治の働きと我が国の政治の考え方及び我が国と関係の深い国の生活や国際社会における我が国の役割を理解できるようにし、平和を願う日本人として世界の国々の人々と共に生きていくことが大切であることを自覚できるようにする。」である。経済に関係する内容としては、「国民生活には地方公共団体や国の政治の働きが反映していること」、「我が国と経済や文化などの面でつながりが深い国の人々の生活の様子」を調べるがある。「内容の取扱い」で、租税の役割を扱うことや社会保障、災害復旧の取組、地域の開発などから選択して取り上げること、我が国とつながりが深い国から数カ国取り上げること

としている。『小学校学習指導要領解説社会科編』では、我が国とつながりが深い国の事例として、貿易や経済協力などの面、歴史や文化、スポーツの交流などの面からつながりが深い国を挙げている。

以上のことから、新学習指導要領での経済学習は小学校3、4年で地域経済（地域の産業と消費生活）、5年で国内経済（産業と国民生活との関連）、6年で国際社会における我が国の役割を学ぶ内容となっていることが分かる。

3) 経済教育の問題点

社会科における経済教育の問題点としては、次のような指摘がされている。「小学校の第5学年で学習する農業や工業などの学習は、産業学習と呼ばれていますが、それらは地理教育という捉え方がいまだに強く、あるいは働いている人々の工夫や努力を、利益やお金をより多く稼ぐためというよりも、道徳的な意味でとらえるという授業が多くなっています。¹²⁾」「事実や制度に関する記述が中心であり、キャリア教育的内容もライフスタイル的な内容もない。¹³⁾」

日本の教育には、お金に関する話をタブーにする傾向があるが、子どもたちが将来、社会人、職業人として自立するためには、実社会において必要となる基礎的な能力を身に付けなければならない。現在の複雑な社会の仕組みを理解する上で、経済社会の構造の理解は不可欠である。現実社会の理解の促進のために経済的知識は必要であり、早い段階から学ぶことが重要である。

子どもたちが、将来の職業選択や有権者としての政治判断する時、経済的知識は不可欠である。すなわち子どもたちに必要とされる能力は、「一人ひとりの生徒が社会全体の経済状況を自らの確に把握し、その中で主体的に意思決定を行い、さらに社会的に望ましい政策を判断する能力である。¹⁴⁾」

4. 生涯学習とキャリア教育

1) キャリア教育と経済リテラシー

キャリア教育とは「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度を育てる教育¹⁵⁾」である。2010年5月中央教育審議会は、「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育のあり方について」の報告書を公表した¹⁶⁾。その中で、生涯学習の視点に立ったキャリア形成支援の充実を述べ、キャリア教育推進のための方策として以下の6項目を挙げている。

- ①各学校におけるキャリア教育に関する方針の明確化
- ②各学校の教育課程への位置づけ
- ③多様で幅広い他者との人間関係の形成
- ④社会や経済の仕組みなどについての理解の促進
- ⑤体験的な学習活動の効果的な活用
- ⑥キャリア教育における学習状況の振り返りと、教育活動の評価・改善の実施

学校におけるキャリア教育の内容の一つとして、社会・経済・雇用などの基本的な仕組みな

どの知識や、税金・社会保険・年金や労働者としての権利・義務など、キャリアを積み上げる上で必要な知識の理解促進など、経済の基本的知識の理解を記載しているのである。つまり 21 世紀の社会で生きていくには、経済の仕組みを理解した上で判断する経済リテラシーが必要であると言える。

経済リテラシーは、経済に関して書かれた新聞記事を読んだ時、その内容を理解するのに必要な経済知識と、その結果どのようなことが起こるのか適切に考えられる力を意味する。つまり、政府の政策や社会的事象に「経済の観点から考察を加えられるようになることで、経済リテラシーは社会的自立の基礎として『生きる力』に資するものとなる。¹⁷⁾ それには、小学校で身近な事例から経済の仕組みを理解し、様々な観点から考え、日常生活で合理的に選択する態度を育成する必要が求められている

米国の社会科教科書では、経済教育として学ぶべき概念として次のよう述べている。「中心的概念は、不足、選択、損失です。生産できる資源には限りがある。それゆえ、人々は自分が求める品物やサービスの全てを入手することはできない。結果として、あるものを選択し、他のものを断念しなければならない。¹⁸⁾

新井が指摘するように、グローバル時代の今、経済リテラシーを身に付けるには、グローバル・スタンダードを見据えた学習指導要領の制定が求められ、経済教育の方法としては概念教授を明確に打ち出し、経済の基本概念や理論を小さな段階から教えていく必要がある¹⁹⁾。すなわち、小学生の段階では、日常的な買物（商品選択）に意思決定の過程をあてはめるとどうなるのか考えさせる。それによって、金銭、時間など資源に限りのあること（希少性）、欲しいものはすべて手に入らないこと（トレード・オフ、機会費用）、そのために選択しなければならないことなどが、実感として理解できるだろう。経済の基本概念は、このようにまず消費者経済教育で取り上げてから社会全体の問題へと敷こうさせた方が、生徒にとっては理解しやすいはずである²⁰⁾。

2) 小学校におけるキャリア教育

2011 年 1 月 30 日の産経新聞によれば、「社会問題化している働く意欲が薄いニートやフリーターの対策として、文部科学省は小中学校や高校で仕事について学ぶ『キャリア教育』を本格推進するため、各学校に担当教員の配置を検討している。」、小学生から働く教育が求められている。

文部科学省は 2007 年 11 月に「キャリア教育推進の手引き」で、キャリア教育の意義を「子どもたちが『生きる力』を身に付け、社会の激しい変化に流されることなく、それぞれが直面するであろう様々な課題に柔軟にかつたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくことができるようにする教育の推進が強く求められている。²¹⁾」と述べ、小学校・中学校・高等学校の教育課程でキャリア教育を実施することを求めている。

さらに、小学校での具体的なキャリア教育の方法として、次のように述べている。「小学校では既存の教育活動のなかにキャリア教育と関連する内容が数多くある。それらをキャリア教

育の視点でとらえ直す事で、それぞれの活動の関連が明確になる。」また、「小学校の低学年では、身近で働く人々の様子が分かり、興味・関心を持つ。中学年では、いろいろな職業や生き方が分かる。高学年では、身近な産業・職業の様子やその変化がわかる²²」このように小学校6年間を通じて、子どもたち職業に対する意識を育てるように求めている。このことから小学校社会科がキャリア教育の面でも重要な役割を担っている教科であることが分かる。

5. 授業提案—「価格はどのように決まるのか」

1) 授業の概要と目標

前回(1998年度)の学習指導要領では、5年生の産業学習は「産業に従事している人々の工夫や努力」に焦点を当てながら、産業と国民生活について理解させることであり、「産業理解を目的とする産業学習」であった²³。「社会科における経済学習は、経済学の内容や理論そのものの学習ではなく地域や日本における実際の経済活動・経済生活とその意義を理解するためになされてきた。²⁴」

2008年学習指導要領の改訂により、第5学年の内容「我が国の農業や水産業」と「我が国の工業生産」にかかわって「価格や費用、交通網について取り扱うものとする」が新たに記載された。近年、金融経済教育の重要性が指摘されたことで、小学校社会科においても、経済的な事象の基礎的な内容に触れるようにしたものである²⁵。今回の改訂を受けて、小学校5年生の「日本の水産業」の単元において、「価格、費用、交通網」の学習を通じて、基礎的経済概念の一つである需要供給を理解する授業として「価格はどのように決まるのか」を実践してみる。

小学校5年生を対象の授業であるため、子どもたちの身近なスーパーの魚を題材とし、興味関心が高くような多くの写真や複雑な流通過程が理解できるように図を用意した。また、子どもたちが自ら考えるように、発問を工夫した。

「価格はどのようにして決まるのか」の授業を提案する理由は、消費生活は経済活動の中心的行為であり、価格の働きに着目する事により、市場経済の基本的な考え方を理解することが出来ると考える。この授業の目標は以下の3点である。

- ①高度に流通が発達した現代社会では、どのようにして商品が身の回りに届けられているかは分かりにくくなっている。様々なビジネスが、流通過程において発生していることに気付かせたい。
- ②人々が流通過程で互いにどのように関わっているのか気付かせ、職業の多様性や労働の分担の必要性和結びつけたい。小学生段階では職業の選択は早すぎるが、将来、知的なキャリア選択ができるように、職業に関する幅広いイメージを形成させることは必要である。
- ③商品が消費者に届くまでに様々な費用が付加される。この費用を子どもたちに理解させたい。子どもたちは、「価格は費用だけで決まる」と考えている。しかし価格はその商品の貨幣的価値である。その商品を買う人にとって、どれだけ価値があるのかで価格は決まるのである。価格は需要と供給のバランスによって、大きく影響されることに気付かせたい。

2) 授業実践

「価格はどのように決まるのか」の授業は、「社会科教育法Ⅰ」の授業で、教育学科2年生121名の学生を対象に行った。「社会科教育法Ⅰ」は、小学校の社会科の授業方法を学ぶことを目的としており、学生のほとんどは将来小学校の教師を目指している。

学生の経済知識を把握するために、授業を実施する前に次の問題を解かせた。

問「山のふもとの売店では200円で売られているコーヒー1缶が、山の頂上では500円で売られている。その理由を述べよ。」解答は以下のものであった。

価格の決定要因	主な解答例
コストのみ 74人	<ul style="list-style-type: none"> ・山の頂上まで運ぶための運搬料が必要なため。 ・山の頂上なので特殊な缶を使用。 ・山の頂上で常に自販機を機能させておくことにかかるコストが地上よりも高いから。 ・人件費、電気代がふもとより高いから。
需要と供給のバランス 3人	<ul style="list-style-type: none"> ・頂上では登山者が疲れとか達成感とかで飲みものを飲みたくなる。
コストと 需要と供給のバランス 22人	<ul style="list-style-type: none"> ・コストもかかるが、頂上では他の店では買えないので、高くても買うから。 ・山の頂上は寒く、コーヒーを買う人が多い。 ・山のふもとで買ってから登っても、冷めてしまうから、500円払っても、美味しいコーヒーを飲みたい人がいるから。
需要が少ない 12人	<ul style="list-style-type: none"> ・ふもとに比べ購入者が少ないから、高く売って利益を得たい。 ・頂上に行く人が少ないから。 ・先に山のふもとで多く買ってもらうため。 ・山の頂上でコーヒーを飲むという付加価値によって上がっている。 ・需要が少ないため。

授業方法は、次のように行った。設問は以下の通りである。

①発問「同じ種類の魚なのに、店によって値段がどうして違うのだろうか」

子どもたちに複数のスーパーで売られている同じ大きさのパック入りのブリの魚の写真を見せ、同じ種類の魚でも値段が違う事に気付かせる。

②発問「魚はどうやって運ばれてきたのだろうか」

パックの表示を拡大して、提示し、値段、加工日、消費期限、原産地から考えさせ、魚が遠くから運ばれていることに気付かせる。

③発問「魚の値段に何が入っているのだろうか」

漁港、市場、トラック、スーパーの写真を提示し、魚が運ばれていく様子を具体的にイメー

ジ出来るようにする。また、魚の流通過程（漁港から家庭の食卓に届くまで）を表した図を提示し、理解を図る。魚の生産、運搬、販売の過程で多くの費用がかかっていることや、それが価格に反映されている事や多くの職業が関わっている事に気付かせたい。

④発問「閉店間際のスーパーで魚の値段が下がるのはなぜだろう」

魚の値段に含まれているものを理解できたかを確認したあと、値引きされたブリの魚の写真を見せ、価格が下がることに気付かせる。

⑤発問「魚の値段はどうやって決まるのか、自分の考えをまとめてみよう。」

ワークシートに自分の考えをまとめさせる。

3) 授業の考察

上記の授業「魚の値段はどのようにして決まるのだろうか」の⑤の解答は以下のものであった。

価格の決定要因	主な解答例
コストのみ 57人	・魚を海で釣って、スーパーで私たちが買うまでにかかったお金や、その魚の質、時間などを考慮した上で、最終的にその魚を売っているスーパーが赤字にならない値段にする。
需要と供給のバランス 15人	・せりでのお金を基準に、その時期の収穫量や需要量に合わせて決まる。 ・それぞれの魚を消費者がいくらなら買うかで決まる。
コストと 需要と供給のバランス 19人	・魚がスーパーで売られるまでの流通の間にかかった費用（人件費、輸送費等）や、季節に影響される。また、魚の鮮度や消費者の需要を考えて、決まる。
その他 20人	・場所や季節、魚の鮮度によって決まる。 ・品質がしっかりしていれば、せりでも高く落とされるから、元の値段が高くなって、スーパーでも高くつけられる。 ・魚の値段は、魚の生産、販売に関わってきた人が損をしないように、売れ残らないように考えて魚屋の責任者が決める。

価格とは、コーヒーや魚などの財に対する貨幣で示された価値である。実社会においては、さまざまな経済活動を通して価値が付加され、価格は高まっていく。この付加価値を学ぶことは経済活動そのものを学ぶ事である。ただし最終価格はこの付加価値のみで決定されるのではなく、供給者と需要者の合意で最終的に決定される。

中学校の公民で「需要供給曲線」は既に学習しており、価格は需要と供給が一致した点で決定される事は理解しているが、実社会で応用できるとは言い難い。授業の結果、物の価格は「需要と供給のバランス」によって決定されることに気がついた学生は、授業の前に行った「コーヒーの価格」の時の25人から34人に若干増えた。また明らかに間違いであった「需要が少なければ価格が上がる」という解答はなくなった。また、「その他」は、魚という特殊な商品の

ため、鮮度や魚が獲れた場所によって価格が左右されるという解答が多く、内容的には思考の幅が広がり、様々な観点から考える力が着いたと言える。以上のことから、経済の基本的概念のひとつである需要と供給については、理解が進んだといえる。また、授業後の解答を見ると、魚の流通過程は複雑で様々な費用がかかり、それが多様な職業と結びついていることを理解していることが分かる。

4) 今後の授業展開

「コンビニのお弁当はなぜ値段が下がらないのか」、「産地直送は本当に安いのか」など、子どもたちに社会には様々な価格があることを考える場を設定し、思考を深めたい。また、グローバルな視点から価格を考えるために、チョコレートを取り上げて、「チョコレートの原料は何か、どこでどのように作られているか」と問い、為替の機能や関税の役割、さらにフェアトレードの意義を考えさせたい。経済のグローバル化が進む中、経済的に弱い立場の発展途上国の人々の貧困を拡大させないためにも、公平な貿易は必要である。経済教育を通して、より公平な条件のもとでの貿易の必要性を子どもたちに気付かせたい。

社会科において教科として産業を教える意義は、子どもの主体的活動に頼ってはいらぬ到底考えの及ばない産業活動の本質を、教師の多様な働きかけのもとに把握させるところにある。仕事＝産業を窓にして私たちの生きる社会の特質・本質を探究するところにある²⁶。

民主的な市民的資質とは、「相互依存している世界において、文化的に多様で民主的な社会の市民として、公共の利益の実現のために、知識があり理性ある意思決定する能力」である。経済について理解する事によって、限りある資源を思慮深く活用する能力を育成できる。

6. おわりに

新学習指導要領では、次代を担う子どもたちが、これからの社会において必要となる「生きる力」を身に付けることを重視している。社会科教育の課題は、子どもの生活世界（「世間」）と教科書に叙述されている「社会」をどのように結びつけ、子どもの社会センス、社会的能力をいかに育てていくかということにある。子どもは、身近にある複雑な社会事象から「生の変動して止まない社会」を学び、社会的センスを磨いていくのである。²⁷

市場価格と産出水準がどのように決定されるのか理解することは、人々が市場において売買する機会を予測したり、消費者や生産者としてより良い選択を行うのに役立つ。またそれは、市場での配分が、人為的でないことを人々が理解するにも役立つ²⁸。

公民的資質の基礎を養うという小学校社会科の目標を達成するためには、経済知識は不可欠である。最近の傾向としてインターネットを利用した販売や、共同購入者を集めたクーポン、訳あり商品等のセールスなどにより、消費者のメリット感に直接訴える販売方法も増えているが、見本とは異なる商品が送られてくるなど詐欺的商品も含まれる危険性がある。価格や費用などの基本的経済概念を学ぶことは、社会生活を営む上でのルールを理解を促すばかりでなく、社会生活で起こりうる諸問題への解決能力の育成に役立つと思われる。

- 1 加納正雄「アメリカの NCEE と日本の経済教育の比較研究—仕事と職業に関して—」『滋賀大学教育学部紀要 教育科学』第 58 号、2008 年、157 頁。
- 2 今野雅祐「生涯学習社会における学校教育の役割」政策研究大学院大学、2009 年 1 月 20 日、www.nier.go.jp/jissen/01/h20/rejime/20syujiB/1.20konno.pdf、20011 年 1 月 30 日参照。
- 3 真柄正幸「生涯学習社会における小学校経営」『日本生涯教育学会年報』第 29 号、日本生涯教育学会 2008 年、73-88 頁。
- 4 宮原悟「経済教育研究（1）—小学校新学習指導要領における「経済教育」分析および課題検討」『名古屋女子大学紀要』第 46 号、2000 年、119-131 頁。
- 5 加納正雄「アメリカの NCEE と日本の経済教育の比較研究—金融教育に関して—」『滋賀大学教育学部紀要 教育科学』第 57 号、2007 年、113-124 頁。
- 6 2008 年 7 月 1 日『教育振興基本計画』http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm 2011 年 1 月 29 日参照。
- 7 文部科学省『小学校学習指導要領解説社会編』東洋館出版社 2008 年、2-5 頁。
- 8 前掲、加納「アメリカの NCEE と日本の経済教育の比較研究—利益追求、競争、市場経済の評価に関して—」第 56 号、2006 年、117-119 頁。
- 9 福原敏恭「グローバルに拡大する金融教育ニーズと英国における金融教育の動向—ポスト・クライシスの金融教育に向けて—」金融広報中央委員会、www.shiruporuto.jp、2011 年 2 月 21 日参照。
- 10 前掲、『小学校学習指導要領解説社会編』。
- 11 安彦忠彦監修『学習指導要領の解説と展開社会編』教育出版 2008 年、23 頁。
- 12 山根栄次『金融教育のマニフェスト』明治図書 2006 年、19 頁。
- 13 前掲、加納「アメリカの NCEE と日本の経済教育の比較研究—仕事と職業に関して—」第 58 号、2008 年、157 頁。
- 14 浅野忠克「日本の中等教育段階における経済教育の課題」『山村学園短期大学紀要』13 頁。
- 15 文部科学省『キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書』2004 年。
- 16 第 73 回中央教育審議会配布資料 2010 年 5 月。
- 17 栗原久「社会科・公民科における経済教育の再生」『グローバル時代の経済リテラシー』ミネルヴァ書房、2005 年、101 頁。
- 18 藤井千春訳『社会科教育カリキュラム』株式会社ルック 2009 年、84 頁。
- 19 前掲、新井明「経済教育の方法的課題」『グローバル時代の経済リテラシー』118 頁。
- 20 同上、阿部信太郎「消費者経済教育」『グローバル時代の経済リテラシー』138 頁。
- 21 文部科学省『小学校・中学校・高等学校キャリア教育推進の手引き』2007 年 11 月、5 頁。
- 22 同上、30 頁。
- 23 森分孝治・片山宗二編集『社会科重要用語 300 の基礎知識』明示図書 2005 年、243 頁。
- 24 同上、230 頁。
- 25 前掲、『学習指導要領の解説と展開社会編』106 頁。
- 26 星村平和監修『社会科教育へのアプローチ』現代教育社 2005 年、113 頁。
- 27 同上、144 頁。
- 28 『スタンダード 20』翻訳研究会訳『経済学習のスタンダード 20 21 世紀のアメリカ経済教育』消費者教育支援センター、2000 年、42 頁。